

令和2年度 帯広市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和3年5月
帯広市（北海道）

○計画期間:令和2年4月～令和7年3月(5年0月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点(令和3年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、令和2年4月以降、第3期中心市街地活性化基本計画に基づき、計画に位置づけた51事業（計画当初50事業、計画変更で1事業追加）を推進している。

認定計画における令和2年度終了時点における概況については、平日昼間の歩行者通行量は目標14,800人に対し、令和2年度は9,462人、基準値（平成30年）13,756人を大きく下回った。要因としては新型コロナウイルス感染症による外出・感染拡大地域との往来自粛による域内外を問わず大幅な人流減少によるもの。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画事業のうち、多くの事業が中止ないし規模縮小を余儀なくされ、賑わいは大幅に減少している。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束を期待しつつ、主要事業の一つである西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業では令和2年度末までに事務所・駐車場棟が完成、令和3年度に店舗棟と自走式駐車場棟が完成する見込みであり、賑わい創出効果の発現を大いに期待している。

まちなか居住者数については目標2,820人に対し令和2年度は2,625人、基準値（平成30年）2,666人を下回ったものの、前年比では67人の増加となった。要因としては民間事業者による新築共同住宅への投資が旺盛であったことが大きい。さらに、西3・9周辺地区第一種再開発事業では令和2年11月に19階建てマンション棟が完成し今後さらなる居住者増加が見込まれる。また、中心市街地における地価については概ね横ばい状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり厳しい状況ではあるものの、計画事業の一つであるコミュニティ・ホテルを活用した来街促進事業と関連して、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた域外のワーケーション利用者を取り込む新たな動きも生まれてきている。

また、令和2年度より中心市街地活性化協議会と連携し、中心市街地における「意欲的なプレーヤー」を掘り起こすため元気な中心市街地づくり促進事業を創設した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け初年度における採択事業は残念ながら中断となったものの、本補助事業は令和3年度も実施することが決定しており、今後も本事業のほか、「まちなか活性化懇談会」など、中心市街地活性化協議会との連携を図りながら、計画推進に向け、取り組んでまいりたい。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度9月末日)

(中心市街地 区域)	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
人口	2,558人	2,625人				
人口増減数	—	67人				
自然増減数	—	△25人				

社会増減数	—	92 人				
転入者数	—	259 人				

(2) 地価

(単位：円/㎡)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	67,933	67,766				
帯広 5-1(公) (西2南9)	104,000	103,000				
帯広 5-1(基) (西1南10)	104,000	104,000				
帯広 5-2(公) (西3南7)	52,000	52,000				
帯広 5-4(公) (西5南5)	39,600	39,600				
帯広 5-7(公) (大通南10)	55,400	55,400				
帯広 5-8(公) (西5南12)	52,600	52,600				

2. 令和2年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

認定計画における主要事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や延期、縮小を余儀なくされ、第3期基本計画は厳しいスタートとなった。しかしながら、計画の推進に大きく寄与することが期待されている西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業については事務所・駐車場棟と19階建て分譲マンション棟が完成し、事務所や分譲マンションへの入居が進んでいる。令和3年度には店舗棟と自走式駐車場棟の完成をめざし、一部工事が始まっており、まちなか居住人口や歩行者通行量の目標達成に貢献するものと期待している。

また、日曜日の歩行者通行量の維持に多大な貢献をしているまちなか歩行者天国は中止となったものの、実行委員会による次年度に向けた検討を重ねてきたほか、中心市街地で飲食業を営む方々も積極的な感染防止対策を講じ、さらに「夜のお店」を応援する事業が企画されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響下においても中心市街地の活性化に資する様々な取組みが広がった。

本協議会においても、商業者をはじめ、行政、商工会議所など関係者が集まり当事者意識を醸成する場としての独自事業である「まちなか活性化懇談会」を継続して開催した。令和2年度については帯広市において創設された新規事業「元気な中心市街地づくり促進事業」の採択者を招き、事業の進捗状況の報告を受け、助言等を行った。大変残念ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、採択者の本年度中の事業開始は実現されなかったが、今後も本事業を通じて中心市街地で新たな事業を行おうとする意欲的なプレーヤーとの意見交換や、各委員の知見を活かした助言等を行い、中心市街地に域内外を問わず人が訪れ、居住したくなるような新たな事

業の創設を側面的に支援していきたいと考えている。

以上の通り、令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症という特殊な影響により、歩行者通行量や宿泊客数は激減したことから、目標の達成には至っていないと評価せざるを得ない。新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も余波があるものと予想される状況にあるが、当協議会としても、ウィズコロナ・アフターコロナにおける中心市街地の活性化の在り方について、さらに各方面の方々と議論を深めていきたいと考えている。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
平日昼間を中心とした来街者を増やす	歩行者通行量 (平日昼間 9～17 時)	13,756 人 (H30)	14,800 人 (R6)	9,462 人 (R2)	C	—	①
	【参考指標】 中心市街地の 宿泊客延べ数	96.6 万人泊 (H30)	100.5 万人泊 (R6)	65.4 万人泊 (R2)	C	—	①
	【参考指標】 歩行者通行量 (平日＋休日)	55,773 人 (H30)	58,700 人 (R6)	28,350 人 (R2)	C	—	①
まちなか居住者を増やす	まちなか 居住者数	2,666 人 (H30.9 末)	2,820 人 (R6.9 末)	2,625 人 (R2.9)	C	—	①

< 基準値からの改善状況 >

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ 1、2 とする。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者通行量（平日昼間 9～17 時）」については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受け、目標値を大きく下回った。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、にぎわいを創出することを模索していく必要がある。事業としては「西 3・9 周辺地区第一種市街地再開発事業」や「西 3・10 東地区優良建築物等整備事業」による住宅供給と商業施設整備や、「起業家がつながる拠点運営事業」等によるビジネス利用客の取り込み、新たに計画に位置付けた「元気な中心市街地づくり促進事業」による中心市街地における魅力的で革新的な事業の実現により、にぎわいの創出に伴う歩行者通行量の増加を図り、目標達成を目指していく。

「まちなか居住者数」については、本計画事業である「西 3・10 東地区優良建築物等整備事業」が新型コロナウイルス感染症の影響で事業の着手を見送っているものの、「西 3・9 周辺地区第一種市街地再開発事業」は計画どおり進捗している。現時点では、効果が十分に発現していないが、この 2 つの事業が着実に進捗することにより、目標達成が見込まれる。

【参考指標】「中心市街地の宿泊客延べ数」については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請やイベント中止により、観光客やビジネス客数が大幅に減少し、目標値を大きく下回った。今後の展望については、「西 3・10 東地区優良建築物整備事業」による宿泊施設を含む複合施設建設に伴う宿泊客受入増加により、目標達成が見込まれる。

【参考指標】「歩行者通行量（平日＋休日）」については、「歩行者通行量（平日昼間 9～17 時）」と同様、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、帯広まちなか歩行者天国事業や十勝管内最大

のまつりであるおびひろ平原まつり等が中止になったこと、夜間についても屋台村「北の屋台」等の飲食店の客数が減少し、目標値を大きく下回った。今後の展望については「歩行者通行量（平日昼間 9～17 時）」に加え、新型コロナウイルス感染症の収束により、十勝最大の食と音楽のマルシェなど各種イベントが開催されることによる休日のにぎわいの創出のほか、夜間の中心市街地への客数が増加することに期待したい。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

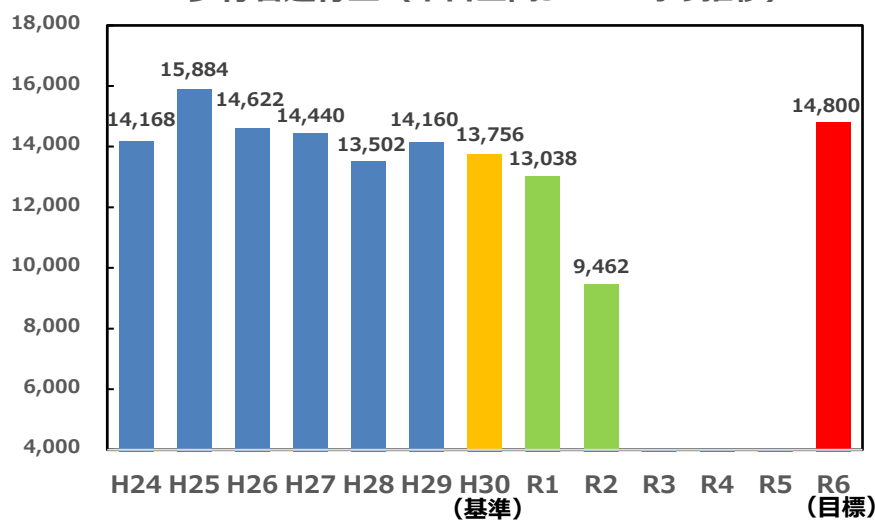
本計画の初年度であるため、前回フォローアップは実施していない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「歩行者通行量（平日昼間 9～17 時）」※目標設定の考え方は基本計画 P63、P65～70 参照

●調査結果と分析

歩行者通行量（平日昼間9～17時の推移）



年	(人)
H30	13,756 (基準年値)
R1	13,038
R2	9,462
R3	
R4	
R5	
R6	14,800 (目標値)

※調査方法：午前9時～午後5時までの歩行者通行量を測定

※調査月：各年6月最終週又は7月の第1週金曜日（休日に前年と同じイベントが行われる週に合わせて決定）

※調査主体：帯広商工会議所

※調査対象：中心市街地区域内計18か所における「中学生以上の歩行者」



(単位：人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
①旧ヨーカドー東側	460	240				
②セントラル+勝ビル西側	460	324				
③藤丸南側	1,164	1026				
④マルキチパーキング北側	284	320				

⑤ポテチーノ 南側	414	264				
⑥旧 au ショッ プ北側	308	210				
⑦北洋ビル跡 東側	742	752				
⑧共同ビル西 側	700	480				
⑨アサノカメ ラ前	282	266				
⑩旧ベルナ前	238	278				
⑪だるま川上 薬局東側	446	346				
⑫北の屋台東 側	264	246				
⑬立花ビル前	494	416				
⑭多目的広場 西側	562	330				
⑮多目的広場 東側	648	402				
⑯ふじもり前	970	710				
⑰帯広駅東コ ンコース入口	3,254	2,018				
⑱ホテル日航 ノースランド 帯広西側	1,348	834				
合計	13,038	9,462				

〈分析内容〉

令和２年度については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、大半の地点で基準値、目標値を大きく下回った。特に⑰の地点である帯広駅では観光客などの人流減少が顕著であった。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業（アルファコート帯広西3・9地区開発株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	大型商業施設が郊外に移転して以降空きビル状態が続き、中心市街地衰退の大きな要因の一つであった西3・9周辺地区を再整備し、事務所棟、19階建て分譲マンション、店舗棟などの建設により、都市機能の更新を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による居住施設の整備により歩行者通行量は264人、商業施設整備により496人、計760人の増加を見込んでいる。本事業は当初の計画どおり進捗し、令和2年4月に事務所棟・駐車場棟が完成、令和2年10月に分譲マンション棟が完成した。本指標の調査時期は6～7月であるため、居住施設整備の効果は調査時点では発現していないものの、令和3年3月末における分譲マンションの成約割合は86.4%（令和3年3月末入居実績145人）であり、歩行者通行量としては $145人 \times 59.4\% \times 2 \times 79\% = 136人$ の増加が推定される。
事業の今後について	分譲マンション棟は、完成間もないことから、今後契約している未入居者の入居や、さらなる契約件数の増加が見込まれること、令和3年度に店舗棟及び自走式駐車場棟を整備し、事業が完了する見込みである。今後、店舗棟の完成、商業施設開業により、集客、にぎわいの創出が期待できる。

②. 西3・10東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

事業実施期間	令和3年度～令和5年度【未】
事業概要	JR帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による歩行者通行量は、居住施設の整備により20人、商業施設整備により155人、ホテルの整備により217人、計392人の増加を見込んでいる。令和3年に事業に着手する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、事業の着手を見送っている状況である。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業着手を見送っている状況であるが、現状では事業内容の変更はなく、今後事業着手となることで、効果の発現が期待できる。

③. 移住促進事業（UIJターン促進事業）（帯広市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	首都圏での移住相談会の開催や、UIJ ターン希望者への地元企業見学ツアーの実施のほか、UIJ ターン希望者に対する転居費用の補助等により、移住促進を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度の本事業による帯広市への移住者の数は、移住を具体的に検討している移住希望者を対象としたマッチングイベントの実施などにより16人であったが、そのうち、中心市街地エリアにおける居住人口は0人であったことから、歩行者通行量増加数も0人となり、事業目標値である18人の増加を下回った。
事業の今後について	市が主体となり、首都圏での移住相談会を実施するほか、移住者に対する移住経費の補助等を行うことで、移住の促進を図るとともに、中心市街地の利便性や魅力の発信を行い、効果の発現を目指す。

④. 起業家がつながる拠点運営事業（公益財団法人とかち財団）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	「創業・起業、事業創発を目指す人材や支援者等が集い、交流する施設（とかちのやりたい実現カフェ LAND）」を中心市街地で運営することで、情報交換や勉強会等で日常的なにぎわいを創出する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度の実績は新型コロナウイルス感染症の影響により、域内外問わず人流が減少し、10人/日×2地点＝約20人の増加に留まり、事業目標値である51人の増加を下回った。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は令和元年度と比較し、減少したものの、民間事業者からの連携依頼等、地域から協力を求める声も多くあることから、引き続き事業の相談対応や情報提供などを行うほか、新しいチャレンジやアイデアが生まれる場を提供していくことで効果の発現を目指す。

●目標達成の見通し及び今後の対策

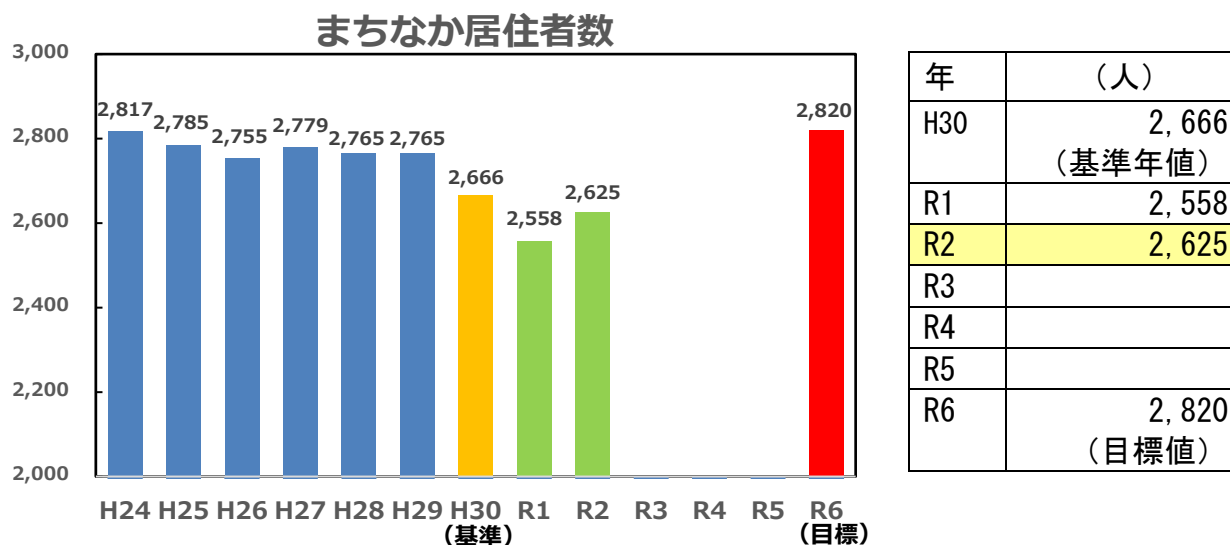
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大きく下回る結果となった。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、にぎわいを創出することを模索していく必要がある。

西3・10東地区優良建築物等整備事業については、事業進捗状況を適宜確認し、今後事業着手となることで効果が発現するものと考えている。

依然、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況であることは否定できないものの、計画事業を着実にすすめて、効果を発現させることにより目標達成を目指してまいりたい。

(2)「まちなか居住者数」※目標設定の考え方は基本計画 P63、P71～72 参照

●調査結果と分析



※調査方法：9月末の住民基本台帳より集計（※H24～H29は3月末）

※調査月：9月

※調査主体：帯広市

※調査対象：中心市街地地域

〈分析内容〉

民間事業者による中心市街地エリアにおける新築の共同住宅への投資が旺盛であったことや、第2期中心市街地活性化基本計画事業であった開広団地再整備事業により建設された有料老人ホームへの入居が、介護職員の雇用拡大に応じて段階的に進められ、居住者が17人増加していること等から全体として増加となった。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業（アルファコート帯広西3・9地区開発株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	大型商業施設が郊外に移転して以降空きビル状態が続き、中心市街地衰退の大きな要因の一つであった西3・9周辺地区を再整備し、事務所棟、19階建て分譲マンション、店舗棟などの建設により、都市機能の更新を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業における居住施設の整備により281人の居住者の増加を見込んでいる。本事業は当初の計画どおり進捗し、令和2年4月に事務所棟・駐車場棟が完成、令和2年10月に分譲マンション棟が完成した。本指標の調査月は9月であるため、居住施設整備の効果は

	調査時点では発現していないものの、令和３年３月末における分譲マンションの成約割合は 86.4%(令和３年３月末入居実績 145 人)であり、順調に進捗している。
事業の今後について	令和３年度に店舗棟及び自走式駐車場棟を整備し、事業が完了する見込みである。分譲マンション棟については、完成間もないことから、今後契約している未入居者の入居や、さらなる契約件数の増加が見込まれる。

②. 西３・１０東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

事業実施期間	令和３年度～令和５年度【未】
事業概要	JR 帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（令和３年度～令和５年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業における居住施設の整備により 21 人の居住者の増加を見込んでいる。令和３年に事業に着手する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、事業の着手を見送っている状況である。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業着手を見送っている状況であるが、現状では事業内容の変更はなく、今後事業着手となることで、効果の発現が期待できる。

③. 移住促進事業（UIJ ターン促進事業）（帯広市）

事業実施期間	平成２７年度～【実施中】
事業概要	首都圏での移住相談会の開催や、UIJ ターン希望者への地元企業見学ツアーの実施のほか、UIJ ターン希望者に対する転居費用の補助等により、移住促進を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和２年度～令和６年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和２年度の本事業による帯広市への移住者の数は、移住を具体的に検討している移住希望者を対象としたマッチングイベントの実施などにより 16 人であったが、そのうち、中心市街地エリアにおける居住人口は 0 人であり、事業目標値である 19 人の増加を下回った。
事業の今後について	市が主体となり、首都圏での移住相談会を実施するほか、移住者に対する移住経費の補助等を行うことで、移住の促進を図るとともに、中心市街地の利便性や魅力の発信を行い、効果の発現を目指す。

●目標達成の見通し及び今後の対策

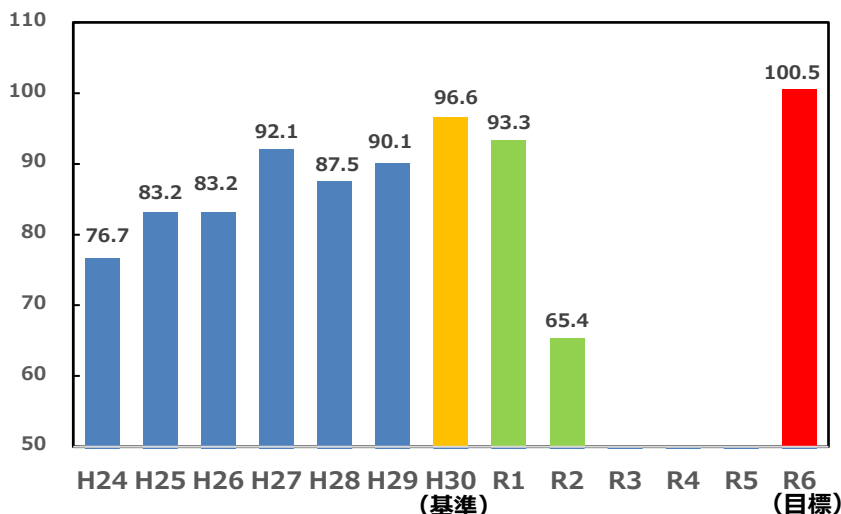
令和２年度は、目標値を下回る結果となったものの、民間事業者による中心市街地エリアにおける新築の共同住宅への投資が旺盛であったことや、第２期中心市街地活性化基本計画事業であった開広団地再整備事業により建設された有料老人ホームへの入居が、介護職員の雇用拡大に応じて段階的に進められていること等により、対前年比では増加している。また、西３・９周辺地区第一種市街地再開発事業の分譲マンションの建設は完了し、入居が開始している状況であり、令和３年３月末時点の成約割合が 86.4%と高く、計画終了時点における目標達成は可能だと考える。

西３・１０東地区優良建築物等整備事業については、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて、事業進捗状況を適宜確認し、今後事業着手となることで効果が発現するものと考えている。

【参考指標】「中心市街地の宿泊客延べ数」※目標設定の考え方は基本計画 P63、P73～74 参照

●調査結果と分析

中心市街地の宿泊客延べ数



年	(万人泊)
H30	96.6 (基準年値)
R1	93.3
R2	65.4
R3	
R4	
R5	
R6	100.5 (目標値)

※調査方法：北海道観光入込客数調査要領に基づき、帯広市が集計して算出

※調査月：当年度分を翌年4月～5月に集計

※調査主体：帯広市

※調査対象：中心市街地区域内に所在する宿泊施設の宿泊者

〈分析内容〉

新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛要請やイベント中止により、観光客やビジネス客数が大幅に減少し、目標値を大きく下回った。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 西3・10東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

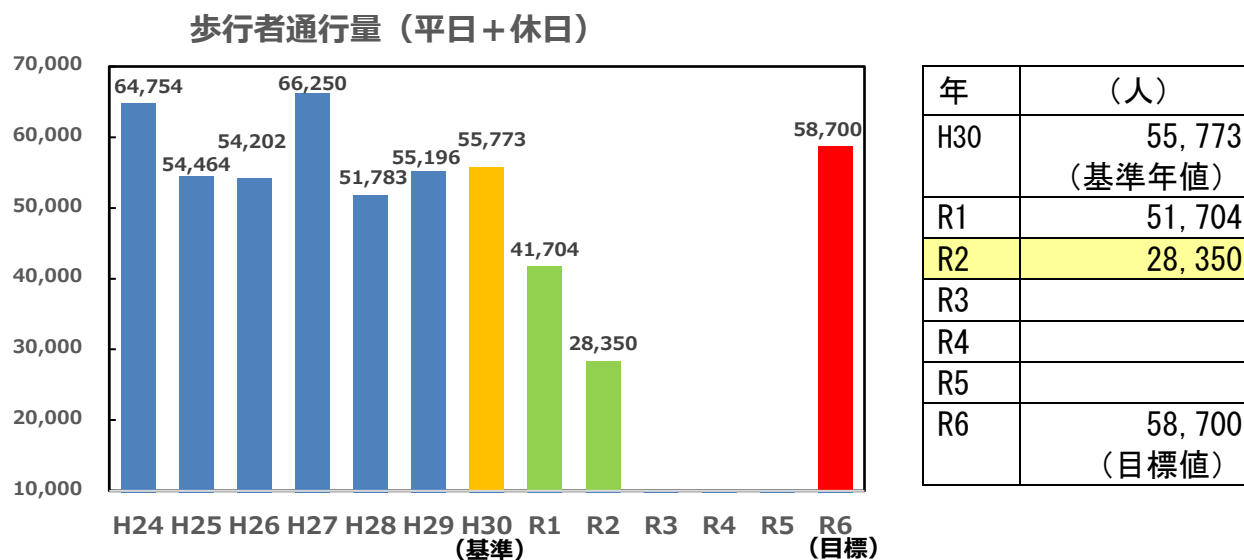
事業実施期間	令和3年度～令和5年度【未】
事業概要	JR 帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による宿泊施設の整備により宿泊客3.9万人泊の増加を見込んでいる。令和3年に事業に着手する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、事業の着手を見送っている状況である。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業着手を見送っている状況であるが、現状では事業内容の変更はなく、今後事業着手となることで、効果の発現が期待できる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

西 3・10 東地区優良建築物等整備事業については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせて、事業進捗状況を適宜確認し、今後事業着手となることで効果が発現するものと考えている。

【参考指標】「歩行者通行量（平日＋休日）」※目標設定の考え方は基本計画 P63、P75～77 参照

●調査結果と分析



※調査方法：午前 9 時～午後 8 時までの歩行者通行量を測定

※調査月：各年 6 月最終週又は 7 月の第 1 週金曜日及び日曜日（休日に前年と同じイベントが行われる週に合わせて決定）

※調査主体：帯広商工会議所

※調査対象：中心市街地区域内計 18 か所における「中学生以上の歩行者」



(単位：人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
①旧ヨーカドー東側	832	482				
②セントラル	992	684				

十勝ビル西側						
③藤丸南側	3,773	2,086				
④マルキチパーキング北側	1,458	898				
⑤ポテチーノ南側	2,143	746				
⑥旧 au ショップ北側	1,810	716				
⑦北洋ビル跡東側	4,670	2,434				
⑧共同ビル西側	3,920	1,476				
⑨アサノカメラ前	1,877	1,088				
⑩旧ベルナ前	1,441	1,096				
⑪だるま川上薬局東側	2,533	1,538				
⑫北の屋台東側	2,041	1,626				
⑬立花ビル前	2,087	1,540				
⑭多目的広場西側	2,106	984				
⑮多目的広場東側	2,687	1,230				
⑯ふじもり前	4,265	2,332				
⑰帯広駅東コンコース入口	9,450	5,262				
⑱ホテル日航ノースランド帯広西側	3,619	2,132				
合計	51,704	28,350				

〈分析内容〉

令和２年度については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、帯広まちなか歩行者天国事業や十勝管内最大のまつりであるおびひろ平原まつり等が中止になったこと、夜間についても屋台村「北の屋台」等の飲食店の客数が減少し、全地点で目標値を大きく下回った。特に⑰の地点である帯広駅では観光客などの人流減少が顕著であった。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業（アルファコート帯広西3・9地区開発株式会社）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	大型商業施設が郊外に移転して以降空きビル状態が続き、中心市街地衰退の大きな要因の一つであった西3・9周辺地区を再整備し、事務所棟、19階建て分譲マンション、店舗棟などの建設により、都市機能の更新を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による居住施設の整備により歩行者通行量334人、商業施設整備により628人、計962人の増加を見込んでいる。本事業は当初の計画どおり進捗し、令和2年4月に事務所棟・駐車場棟が完成、令和2年10月に分譲マンション棟が完成した。本指標の調査時期は6～7月であるため、居住施設整備の効果は調査時点では発現していないものの、令和3年3月末における分譲マンションの成約割合は86.4%（令和3年3月末入居実績145人）であり、歩行者通行量としては $145 \text{人} \times 59.4\% \times 2 \times = 172 \text{人} \times 2$ （平日＋休日）＝344人の増加が推定される。
事業の今後について	分譲マンション棟は、完成間もないことから、今後契約している未入居者の入居や、さらなる契約件数の増加が見込まれること、令和3年度に店舗棟及び自走式駐車場棟を整備し、事業が完了する見込みである。今後、店舗棟の完成、商業施設開業により、集客、にぎわいの創出が期待できる。

②. 西3・10東地区優良建築物等整備事業（有限会社ホテル十勝屋）

事業実施期間	令和3年度～令和5年度【未】
事業概要	JR帯広駅からほど近く、オフィスビル・ホテル・映画館などの娯楽施設が集中する地区で宿泊施設・商業施設・居住施設等からなる複合施設を整備する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（令和3年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による居住施設の整備により歩行者通行量25人、商業施設整備により196人、ホテルの整備により434人、計655人の増加を見込んでいる。令和3年に事業に着手する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、現在、事業の着手を見送っている状況である。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業着手を見送っている状況であるが、現状では事業内容の変更はなく、今後事業着手となることで、効果の発現が期待できる。

③. 移住促進事業（UIJターン促進事業）（帯広市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	首都圏での移住相談会の開催や、UIJ ターン希望者への地元企業見学ツアーの実施のほか、UIJ ターン希望者に対する転居費用の補助等により、移住促進を図る事業
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和2年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度の本事業による帯広市への移住者の数は、移住を具体的に検討している移住希望者を対象としたマッチングイベントの実施などにより16人であったが、そのうち、中心市街地エリアにおける居住人口は0人であったことから、歩行者通行量増加数も0人となり、事業目標値である23人の増加を下回った。
事業の今後について	市が主体となり、首都圏での移住相談会を実施するほか、移住者に対する移住経費の補助等を行うことで、移住の促進を図るとともに、中心市街地の利便性や魅力の発信を行い、効果の発現を目指す。

④. 起業家がつながる拠点運営事業（公益財団法人とかち財団）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	「創業・起業、事業創発を目指す人材や支援者等が集い、交流する施設（とかちのやりたい実現カフェ LAND）」を中心市街地で運営することで、情報交換や勉強会等で日常的なにぎわいを創出する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度の実績は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント利用客が非常に少なく10人/日×2地点＝約20人の増加に留まり、事業目標値である90人の増加を下回った。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は令和元年度と比較し、減少したものの、民間事業者からの連携依頼等、地域から協力を求める声も多くあることから、引き続き事業の相談対応や情報提供などを行うほか、新しいチャレンジやアイデアが生まれる場を提供していくことで効果の発現を目指す。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大きく下回る結果となった。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、にぎわいを創出することを模索していく必要がある。

西3・10東地区優良建築物等整備事業については、事業進捗状況を適宜確認し、今後事業着手となることで効果が発現するものと考えている。

依然、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況であることは否定できないものの、計画事業を着実にすすめて、効果を発現させることにより目標達成を目指してまいりたい。

